

東京商工会議所 中小企業国際展開推進委員会 中小企業の国際展開支援の取り組みについて

平成 24 年 3 月 8 日

中小企業の国際展開支援策に関する重点要望

～中小企業のさらなる成長・発展に向け、グローバルな視点での競争力強化を～

成長著しいアジアの需要を積極的に取り込み、日本全体のさらなる成長に結びつけていくためには、グローバルな視点にたって中小企業の競争力を強化することが重要であるとして、1. 海外の需要を取り込むための支援、2. グローバルな視点で競争力を強化するための支援、

3. 国内外の環境整備の促進

の3点に関する中小企業の国際展開への支援を要望。要望内容が国の中小企業国際展開支援施策に具体的に反映されるよう、政府や政党、関係省庁等に対して働きかけを行った。【平成 23 年 7 月 14 日決議・東商】



中山義活政務官（左）に要望書を手渡す大久保委員長

【要望のポイント】

- 「1. 海外の需要を取り込むための支援」……（1）国際展開相談事業の拡充・支援機関への橋渡し強化、（2）国際展開データベース活用のための改善、（3）海外見本市・展示会の出展にかかる助成範囲の拡大、（4）アジア地域の在外日本人商工会議所や現地商工会議所との連携強化
- 「2. グローバルな視点で競争力を強化するための支援」……（1）中小企業向け海外進出のためのF/S（事業の実施可能性調査）費用の助成制度の創設、（2）海外工業用地の中小企業向け利用促進支援、（3）「中小企業国際展開アドバイザー制度」運用支援、（4）知的財産権保護の支援策の拡充
- 「3. 国内外の環境整備の促進」

【要望の成果】

- 経済産業省平成 23 年度第三次補正予算において「中小企業の海外展開支援」（展示会出展・バイヤー招へい等による販路開拓等支援等）40億円が成立した。
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）が日商・東商協力のもと、中小企業の海外展開（F/S）支援のための助成制度を創設（上限1000万円・募集10件程度）、東商「中小企業国際展開アドバイザー」活用可能。本年2月より募集開始。
- 中小企業庁が平成 23 年度事業として「中小企業海外展開支援体制整備事業」を新設。海外展開を計画する中小企業がF/Sを実施する際に必要な経費の2/3を中小機構が負担する（第1次募集50件）。東商「中小企業国際展開アドバイザー」活用可能。

中小企業国際展開アドバイザー制度の創設

～経験豊富なアドバイザーが中小企業の国際展開支援を強化～

中小企業の国際展開支援に豊富な実績をもつ法人企業・団体を、「中小企業国際展開アドバイザー」として登録し、有償での支援を希望する中小企業からの依頼に対してマッチングを行い、国際展開する過程で発生する様々な課題の解決を支援する制度。公的機関等で実施している無料相談だけでは十分な準備や対応ができない中小企業が、本制度を利用する事により、国際展開における成功の確率が格段に高くなることを狙いとする。本制度はマスコミからの注目度が高く、NHK（「おはよう日本」10月17日放送）や起業家向け専門誌（「ビジネスチャンス」2012年2月号）等でアドバイザー制度の取組みが紹介された。



【本制度による第1号成約案件】月島倉庫（中央区・運送業）

ベトナムなど新興国での新たな物流サービスの展開を検討していたところ、東商主催の現地視察会に参加した。その後、独自の現地視察を実施するのに際し本制度を利用。アドバイザーとして、現地法人を持ち支援実績豊かな日本クラウド・グローバル（堀田信弘社長）を選んだ。要望に応じた視察先の選定や当日のガイドはもとより、市況や習慣など現地情報の収集に活用。北川社長からは『今回の視察では、訪問先では懇切丁寧な説明を戴く事が出来多くの気付きが得られとても有意義であった。引き続き視察を重ね、今後の進出を検討してゆきたい。』と期待が強い。（東商新聞より）

【制度の概要】○制度開始日：平成 23 年 10 月 17 日

- 登録アドバイザー数：151社（平成 24 年 2 月 20 日現在）
- ・主な対応分野：戦略策定、マーケティング、視察、ビジネスマッチング、通訳・翻訳、商談準備、商談・契約締結、現地企業との人脈形成、税務・法務・労務相談、現地工場・事務所選定、F/S など
- ・主な国・地域：中国、ベトナム、米国、台湾、タイ、EU加盟国、シンガポール、香港、インドネシア、インド、韓国、フィリピンなど
- アドバイザーによる支援件数：27件（平成 24 年 2 月 20 日現在）
（参考）平成 23 年度海外展開支援窓口（無料相談）件数 313件（平成 23 年 12 月 31 日現在）
- 専用 Web サイト：<http://www.sme-global.net>



JICA との連携（F/S 調査支援）

～官民が一体となった、初の中小企業向け海外進出支援事業～

東商は JICA と連携し、中小企業向け F/S 支援制度を協力して実施した。JICA が行う中小企業の海外進出 F/S 支援として初の試みであり、東商と JICA が中小企業の国際展開支援事業において連携するのは初めて。昨年 12 月には、アドバイザー向けセミナーを開催し、本制度の骨子について、JICA 民間連携室から先行して本制度の説明を行った。年明けの説明会では、本事業の具体的なスキームについて JICA から説明を行い、約 80 名の参加があり、終了後に個別相談会を実施した。東商は「中小企業国際展開アドバイザー」を本事業に資する制度として説明会等で紹介、活用促進に努めた。本年 2 月の公示後に実施した業務説明会および公募者間交流会には約 120 名が参加するなど中小企業の国際展開への意欲の高さがうかがえる。今後、東商は日商とともに公募案件の審査（有識者委員会に参画）に関わるなど、本事業に関して引き続き連携していく。

【中小企業連携促進調査（F/S 支援）】（平成 24 年 2 月 13 日公示）

中小企業の海外展開に係る事業計画及び資金計画の策定作業（F/S 調査）を実地に支援することにより、途上国の開発課題解決に裨益効果の高い分野での我が国中小企業と連携可能性を探ることを目的に、公募を開始した。開発途上国への事業展開を検討中の我が国中小企業と途上国の F/S 調査に豊富な知見をもつコンサルタント企業との共同プロポーザルを公募、採択案件に対して JICA が委託する事業。

項目	主な内容
目的	進出先国・事業モデルが既に固まっている我が国中小企業を対象にした事業計画及び資金計画（案）の策定支援
JICA 支援内容	上限1000万円・募集件数10件程度（委託方式） *直接人件費、日本から当該国への往復旅費、調査対象国内における旅費（航空賃のみ）、現地コンサルタント等の再委託費用、現地傭人費等の経費を JICA が負担
募集方式	提案公募（コンサルタント会社との共同提案が必須） 東商の中小企業国際展開アドバイザーを活用可能
支援対象企業	日本登記法人の中小企業で開発途上国への直接進出を目指す企業
支援対象分野	開発途上国（原則 JICA 事務所所在の ODA 対象国）の社会経済開発に裨益する分野（保健・衛生・医療、運輸交通（道路・橋梁、港湾、空港）、水資源・防災、水供給、教育・訓練、エネルギー、農業・農村開発、水産、自然環境保全、環境管理、金融サービス他）

（JICA 公示資料より抜粋）

海外現地事情視察会

国際展開を検討する中小企業向けに、現地工業団地、現地進出企業等への視察、JETRO 現地事務所、投資調整庁、在外日本人商工会議所によるブリーフィング、現地進出日系企業等との懇談等を行った。成長著しいベトナム、インドネシア等への現地事情視察会を4回実施した。

(1)「ベトナム現地事情視察会」

- ・日程：平成23年9月27日(火)～10月1日(土)
- ・視察地：ベトナム ホーチミン市、ハノイ市・参加者：13名
- ・内容：谷崎泰明・在ベトナム特命全権大使同行によるハイフォン市人民委員会委員長への表敬訪問、日田春光・在ホーチミン日本国総領事との懇談、ホーチミン日本商工会、ハノイ日本商工会との懇親(中小企業国際展開アドバイザー企業参加)、ジェットロ・ハノイ事務所・ホーチミン事務所への訪問、日本人学校への訪問、野村ハイフォン工業団地開発会社、現地企業視察(フェデラルエクスプレス、角丸金属、果樹栽培農家)等

(2)「インドネシア現地事情視察会」(品川・大田支部視察団と一部合同)

- ・日程：平成23年10月9日(日)～13日(木)
- ・視察地：インドネシア ジャカルタ市・参加者：17名
- ・内容：鹿取克章在インドネシア特命全権大使への表敬訪問および大使館主催による夕食懇親会、JJC・インドネシア日系企業等との夕食交流会(中小企業国際展開アドバイザー企業参加)、ジェットロ・ジャカルタセンター、インドネシア投資調整庁(BKPM)、ジャカルタジャパンクラブ(JJC)による合同ブリーフィング、MM2100工業団地(丸紅)、現地企業視察(ヤマハ・インドネシア、メトベローサ、バズー・インドネシア・ジャカルタ支社、PT.Rakuten-MNC、リンクトーン、フジスタッフインドネシア)、日本人学校訪問等

(3)「インドネシア現地事情視察会」

- ・日程：平成24年2月27日(月)～3月2日(金)
- ・視察地：インドネシア ジャカルタ市・参加者：13名
- ・内容：JJC・ジェットロ現地事務所・BKPMによるブリーフィング、JJC・インドネシア日系企業等との交流会(中小企業国際展開アドバイザー参加)、工業団地・現地企業視察等

(4)「ベトナム・カンボジア現地事情視察会」(予定)

- ・日程：平成24年3月11日(日)～17日(土)
- ・視察地：ベトナム ホーチミン市・ハノイ市、カンボジア プノンペン市・参加者数：15名
- ・内容：ジェットロ・現地事務所でのブリーフィング、現地日本人会との交流会(中小企業国際展開アドバイザー参加)、工業団地・経済開発特区・商業施設視察等

中小企業のための国際展開セミナー

国際展開を検討する中小企業向けに、成長著しいアジア、とりわけ豊富な労働力と市場を持つベトナム、インドネシア、中国等を中心とした国別、国際展開に際して重要となるいくつかの主要な項目を中心としたテーマ別による「中小企業のための国際展開セミナー」を8回実施した。

(1)「成長するベトナム進出のポイント～企業の進出実態 成功と失敗の原因を探る～」

- ・日時：平成23年7月20日(水)14時～16時・会場：特別会議室AB・参加者：120名
- ①第1部「ベトナムの最新経済事情～活発化する企業進出とベトナムの課題～」
独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部主任調査研究員 守部 裕行 氏
- ②第2部「ベトナムビジネス成功のポイント」
流通科学大学 商学部 教授 上田 義朗 氏

(2)「インドネシア進出のポイント～インドネシア進出実態 その魅力を探る～」

- ・日時：平成23年9月14日(水)10時～12時・会場：特別会議室AB・参加者：120名
- ①第1部「今なぜインドネシアなのか～存在感を増すASEANの大国～」
㈱三菱東京UFJ銀行国際業務部 地域戦略グループ上席調査役 中村 英樹 氏
- ②第2部「これからも成長が期待される～アジアの大国インドネシア～」
㈲スラムット 代表取締役 茂木 正朗 氏

(3)「メコン地域への進出のポイント～カンボジア・ミャンマー・ベトナムへの進出～」

- ・日時：平成23年9月26日(月)13時30分～17時・会場：国際会議場・参加者：110名
- ①第1部「カンボジア情勢と投資環境」
公益財団法人CIESF副理事長・カンボジアオフィス代表 篠原 勝弘 氏
- ②第2部「動き出すミャンマー経済～新政権下のビジネス・チャンスを探る～」
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長 工藤 年博 氏
- ③第3部「2020年に向けたベトナム投資環境と日系企業の進出戦略」
㈱会川アジアビジネス研究所 代表取締役 会川 精司 氏

(4)「ベトナム・インドネシア工業団地セミナー」

- ・日時：平成23年11月16日(水)14時～16時・会場：特別会議室AB・参加者：101名
- ①「『ピンズン省ミーフック工業団地』(ベトナム)」ベカメックス
- ②「『MM2100工業団地』(インドネシア)」丸紅㈱
- ③「『タンロンⅠ・Ⅱ工業団地』(ベトナム)／『イーストジャカルタインダストリアルパーク』・『スルヤチプタ工業団地』(インドネシア)」住友商事㈱
- ④「『カラワン工業団地(K I I C)』(インドネシア)」伊藤忠商事㈱
- ⑤「『ロンドウック工業団地』(ベトナム)／『G I I C工業団地』(インドネシア)」双日㈱
- ⑥「『アセダス・プロトレード・シンガポール・テックパーク』(ベトナム)」アセダス

(5)「国際物流セミナー～海外進出におけるロジスティクスとの関係～」

- ・日時：平成23年11月18日(金)10時～12時・会場：国際会議場・参加者：99名
- ①フェデラル・エクスプレス ②日本通運㈱ ③住友商事マシネックス㈱

(6)「中国進出のポイント～身近になった中国市場のビジネスチャンスを探る～」

- ・日時：平成23年11月22日(火)14時～16時・会場：特別会議室AB・参加者：84名
- ①第1部「日本企業の中国進出の歴史と現在の中国投資を取り巻く環境」
㈱東京都民銀行 外為営業部 副部長兼アジア室長 岡田 道樹 氏
- ②第2部「失敗が許されない中小企業の販路拡大戦略
～中国マーケットの現状、知っておくべき商習慣の違い～」
ナレッジネットワーク㈱ 代表取締役 森戸 裕一 氏
株手組 代表取締役 池田 浩一郎 氏

(7)「海外赴任セミナー～海外赴任で経営者・管理者・人事担当者が知っておくべきこと～」

- ・日時：平成23年12月15日(木)10時～12時・会場：401～3会議室・参加者：71名
- ①第1部「海外進出企業の現状と赴任前手続き」
㈱リロケーション・インターナショナル法人営業ユニットマネージャー 清水 義弘 氏
- ②第2部「海外赴任におけるメンタルヘルス対策と法的リスクについて」
ウェルリンク㈱カウンセラーメンタルプラス株式会社代表取締役 和田 隆 氏

(8)「ベトナム・インドネシア工業団地セミナー、個別相談会」

- ・日時：平成24年2月8日(水)10時～12時(相談会12時～13時)・会場：国際会議場
- ・参加者数：106名(個別相談会参加数：14社)
- ①「『ロンドウック工業団地』(ベトナム)／『G I I C工業団地』(インドネシア)」双日㈱
- ②「『タンロンⅠ・Ⅱ工業団地』(ベトナム)／『イーストジャカルタインダストリアルパーク』・『スルヤチプタ工業団地』(インドネシア)」住友商事㈱
- ③「『デルタシリコン工業団地』(インドネシア)」㈱フォーバル
- ④「『カラワン工業団地(K I I C)』(インドネシア)」伊藤忠商事㈱

その他の取り組み

【海外展開相談相談窓口との連携】

- 中小企業相談センター内「海外展開相談窓口」(無料相談)と連携し、相談内容によりアドバイザー制度をはじめ各種国際展開支援事業を紹介している。

- 「海外ビジネスガイドブック」発行
海外ビジネス経験が浅い中小事業者を対象に、心構えや国・地域別の海外戦略のヒント等を紹介。窓口相談者に無償配布するとともに、本書をテキストにした少人数ゼミナール等を随時開催している。

